



平成24年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月10日

上場取引所 東

上場会社名 千代田インテグレ株式会社

コード番号 6915 URL <http://www.chiyoda-i.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小池 光明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 佐藤 龍介

TEL 03-3542-3412

四半期報告書提出予定日 平成24年1月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期第1四半期の連結業績(平成23年9月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期第1四半期	10,093	△1.4	625	△11.9	571	1.5	△14	—
23年8月期第1四半期	10,236	12.8	710	92.0	563	168.2	348	162.6

(注) 包括利益 24年8月期第1四半期 △728百万円 (—%) 23年8月期第1四半期 154百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期第1四半期	△1.08	—
23年8月期第1四半期	25.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年8月期第1四半期	31,896	20,895	65.5
23年8月期	32,116	22,078	68.7

(参考) 自己資本 24年8月期第1四半期 20,895百万円 23年8月期 22,078百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年8月期	—	0.00	—	27.00	27.00
24年8月期	—	—	—	—	—
24年8月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成24年8月期の配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,300	1.7	780	△20.5	600	△17.9	350	△23.4	25.76
通期	39,000	6.4	1,600	24.0	1,200	35.8	700	579.1	51.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.2「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年8月期1Q	14,128,929 株	23年8月期	14,128,929 株
24年8月期1Q	611,682 株	23年8月期	611,682 株
24年8月期1Q	13,517,247 株	23年8月期1Q	13,741,127 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	8
(7) 追加情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、東日本大震災により寸断されたサプライチェーンの復旧が進み、一部の先進国で持ち直す動きが見られました。更には新興国においても、対中輸出の回復や個人消費の拡大が下支えし、概ね堅調に推移しました。しかしながら、タイで発生した洪水により生産活動は再び深刻な打撃を受けるとともに、欧米経済の低迷が高成長を保っていた中国経済にも影を落としはじめ、世界的な景気減速が表面化してまいりました。また、欧州の債務問題が国際金融危機を引き起こす懸念も依然として残っており、世界経済の先行きに対する不安材料を払拭できない状況であります。

我が国の経済におきましては、大震災による落ち込みからの反動で輸出が大きく伸び、供給不足解消に伴い個人消費、住宅・設備投資ともに順調に拡大しました。しかしながら、為替では記録的な円高が続き、更にタイの洪水によってサプライチェーンが混乱する中、海外の需要減速も重なり生産調整が顕著になってまいりました。そのため、復興需要があるとはいえ景気の下振れリスクがなお強く、引き続き厳しい経営環境に置かれております。

なお、タイの洪水においては、当社の連結子会社も浸水被害を受けましたが、当社グループは一丸となって復旧・復興に努めております。

このような状況の中で当社グループは、収益力の改善という基本方針を今期も念頭に置き、不透明な環境ではありますが、先を見据えた事業領域の拡大にも積極的に取り組んでまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は10,093百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益は625百万円（前年同四半期比11.9%減）、経常利益は571百万円（前年同四半期比1.5%増）四半期純損失は14百万円（前年同四半期は348百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績につきましては、日本は記録的な円高を背景に、売上高は3,361百万円（前年同四半期比8.2%減）、営業利益は0百万円（前年同四半期比98.0%減）となり、東南アジアは停滞感が見え始め、売上高は2,406百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益は79百万円（前年同四半期比29.1%減）となり、中国は高い成長率を依然として保ち、売上高は3,884百万円（前年同四半期比4.3%増）、営業利益は278百万円（前年同四半期比8.5%減）となり、その他の売上高は440百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益は34百万円（前年同四半期比17.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は31,896百万円と前連結会計年度末に比べ220百万円減少しております。その主な要因は、原材料及び貯蔵品の減少256百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ963百万円増加し、11,000百万円となりました。主な要因は、災害損失引当金の増加492百万円であります。純資産は、前連結会計年度末に比べ1,183百万円減少し、20,895百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少469百万円及び為替換算調整勘定の減少590百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当事業年度の業績予想につきましては、当社グループを取り巻く事業環境の推移を見極める必要がありますが、第2四半期連結累計期間、通期ともに平成23年10月11日に発表いたしましたものと変更はございませんが、必要に応じて見直しを行い、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、重要な子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,100	6,313
受取手形及び売掛金	8,026	9,124
有価証券	422	39
商品及び製品	1,302	1,172
仕掛品	356	352
原材料及び貯蔵品	2,573	2,317
繰延税金資産	240	241
その他	418	329
貸倒引当金	△24	△3
流動資産合計	19,415	19,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,908	8,628
減価償却累計額	△5,801	△5,719
建物及び構築物（純額）	3,107	2,909
機械装置及び運搬具	7,383	6,989
減価償却累計額	△5,022	△4,847
機械装置及び運搬具（純額）	2,360	2,142
工具、器具及び備品	1,902	1,804
減価償却累計額	△1,579	△1,500
工具、器具及び備品（純額）	322	304
土地	2,503	2,495
建設仮勘定	304	372
有形固定資産合計	8,598	8,223
無形固定資産		
ソフトウェア	722	622
電話加入権	12	12
無形固定資産合計	734	634
投資その他の資産		
投資有価証券	1,897	1,697
繰延税金資産	36	34
その他	1,463	1,448
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	3,368	3,151
固定資産合計	12,701	12,010
資産合計	32,116	31,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,979	6,313
短期借入金	1,880	1,816
未払法人税等	63	152
繰延税金負債	—	0
賞与引当金	294	167
災害損失引当金	—	492
その他	812	1,207
流動負債合計	9,029	10,151
固定負債		
繰延税金負債	217	49
退職給付引当金	569	618
その他	222	181
固定負債合計	1,008	849
負債合計	10,037	11,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	20,877	20,408
自己株式	△848	△848
株主資本合計	24,811	24,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△104	△228
為替換算調整勘定	△2,627	△3,218
その他の包括利益累計額合計	△2,732	△3,446
純資産合計	22,078	20,895
負債純資産合計	32,116	31,896

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	10,236	10,093
売上原価	8,035	8,002
売上総利益	2,201	2,091
販売費及び一般管理費	1,490	1,466
営業利益	710	625
営業外収益		
受取利息	6	4
持分法による投資利益	19	—
その他	42	27
営業外収益合計	68	31
営業外費用		
支払利息	22	6
為替差損	163	30
その他	29	48
営業外費用合計	215	85
経常利益	563	571
特別利益		
前期損益修正益	12	—
固定資産売却益	8	0
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	21	0
特別損失		
前期損益修正損	36	—
固定資産除売却損	1	13
投資有価証券評価損	2	—
災害損失引当金繰入額	—	492
その他	5	0
特別損失合計	46	506
税金等調整前四半期純利益	538	65
法人税等	189	80
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	348	△14
四半期純利益又は四半期純損失(△)	348	△14

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	348	△14
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	△123
為替換算調整勘定	△230	△590
持分法適用会社に対する持分相当額	△48	—
その他の包括利益合計	△194	△714
四半期包括利益	154	△728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154	△728
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	3,660	2,432	3,723	9,816	420	10,236	—	10,236
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,129	37	279	1,445	23	1,469	△1,469	—
計	4,789	2,469	4,002	11,262	443	11,705	△1,469	10,236
セグメント利益	40	112	304	457	29	486	223	710

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	3,361	2,406	3,884	9,652	440	10,093	—	10,093
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,029	32	223	1,285	1	1,286	△1,286	—
計	4,390	2,439	4,107	10,938	442	11,380	△1,286	10,093
セグメント利益	0	79	278	359	34	393	232	625

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当社連結子会社による株式の取得（孫会社化）

当社は、平成23年12月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるサンフェルト株式会社が、フェルトハウス株式会社の全株式を取得することについて決議し、同日付で株式取得に係る株式譲渡契約を締結、また、全株式を取得しました。

なお、平成24年3月1日を期して、サンフェルト株式会社は、同社を存続会社としてフェルトハウス株式会社を吸収合併する予定であります。

1. 株式取得の理由

当社の連結子会社であるサンフェルト株式会社は、主に一般消費者向けにフェルトや不織布等の素材を加工販売することを事業としております。一方、フェルトハウス株式会社は、主に事業者向けにフェルトや各種資材織物の卸販売することを事業としております。

今回の目的としては、絶えず変化し続ける経営環境の中で、これまで以上に迅速に対応することが不可欠であり、物流・管理コストを削減しながら、業務の効率化を図ると同時に、より一層の顧客により良い情報提供を行うものであります。

また、両社それぞれが持つ素材や市場の特性を活かした商品開発を行うことで、顧客満足度の高い商品を市場に投入し、企業規模を拡大させ、これにより企業価値を高めるものです。

2. 孫会社となる会社の概要

- ①商号 フェルトハウス株式会社
- ②所在地 東京都台東区寿2-1-4
- ③資本金 5,000万円
- ④設立日 平成10年11月20日
- ⑤事業内容 フェルト及び各種資材織物の販売
- ⑥代表者 代表取締役社長 伏見久男
- ⑦最近事業年度の業績

	平成23年度2月期	平成24年度2月期
売上高	431百万円	301百万円
営業損失	△3百万円	△36百万円
純資産	122百万円	81百万円

(注) 平成24年度2月期：平成23年3月1日～平成23年11月30日

3. 株式取得の時期

平成23年12月13日

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ①取得する株式の数 1,000株
- ②取得価額 80百万円
- ③取得後の持分比率 100%

5. その他重要な特約等

貸借対照表について、本契約締結日から6ヶ月以内に重要な誤りが判明し、その結果、フェルトハウス株式会社の純資産額が200万円を超えて減少した場合には、本件売買代金は当該減少額から200万円を控除した金額に相当する金額だけ減少するものとし、請求後1ヶ月以内に、当該減少額が返還される。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(タイの洪水による被害の発生)

平成23年10月上旬に発生したタイの洪水により、当社の連結子会社CHIYODA INTEGRRE (THAILAND) CO., LTD. は被害を受けました。

四半期連結貸借対照表において、棚卸資産及び固定資産の滅失見積額及び操業停止中の固定費等の見積額を災害損失引当金として計上しております。ただし、復旧費用等について、現時点では合理的に見積ることは困難であることから、災害損失引当金に含めておりません。

また、同社はかかる被害に備えた保険を付しておりますが、当第1四半期連結会計期間において保険金の受取額が確定していないため、保険金収入を未収計上しておりません。